



# TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

## 提言に基づく情報開示



## サステナビリティへの取り組み

- 琉球銀行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」の経営理念のもと、地域社会の皆様と手を携え合いながら、地元発展のため企業活動を行っています。
- 当行の営業基盤である沖縄県は、四方を海に、また豊かな森林やそこで生息する動植物など、多種多様な自然環境に恵まれ、観光業を中心に第三次産業を基盤とする経済圏を形成しています。
- 一方近年は、気候変動の影響を受け、沖縄県においても少なからず自然環境が破壊されています。2021年、IPCCにおける気候変動の自然科学的根拠を担当する第1作業部会（WG1）が公表した第6次評価報告書では「人間の影響が大气・海洋・陸域を温暖化させたことは疑う余地がない」と記載され、この気候変動は人為的な影響に基づくものだと断言されています。
- 私たち金融機関は、投融資を通じ様々な企業および個人の活動の原動力となっています。そこで、金融機関が温暖化抑制・廃棄物削減など環境に配慮した健全な投融資活動を行えば、環境保全に大きく貢献できる一方、配慮しなければ環境破壊を助長することになってしまうと考えます。
- 環境破壊は、観光業やサービス業などの第三次産業はもちろん、建設業、不動産業、製造業、農業、金融機関などにも波及し様々な企業や人々に多大な影響を及ぼします。これは、貧困など沖縄県が抱える社会的な問題の悪化を助長する可能性があります。つまり、ここ沖縄県においては、環境破壊は環境問題だけでなく社会的な問題に深刻に繋がっていくということです。
- そこで私たち琉球銀行は、“地球環境の負担軽減・再生”、“地域社会の発展、県民のより豊かな生活への貢献”を目標とし、地元の様々な企業や人々と協力しながら、環境と社会という密接に関連する2つの課題解決に果敢に挑戦してまいります。

# 1.ガバナンス

## (1) 気候関連等の問題に対応するガバナンス体制

### ①サステナビリティ委員会

- サステナビリティ委員会は、ESG対策等に関する方針・計画・成果指標の設定および取組状況を確認し協議する機関として2021年10月に設立しました。
- 同委員会は、頭取を委員長、総合企画部担当役員を副委員長、委員に関係各部の部長を任じ、ESG対策等の諸課題について四半期に1回議論され、取締役会への報告が定期的に行われています。
- また、当行グループのシンクタンクである株式会社りゅうぎん総合研究所がオブザーバーとして毎回参加しており、県内・国内を取り巻く環境問題について幅広く情報提供が行われています。

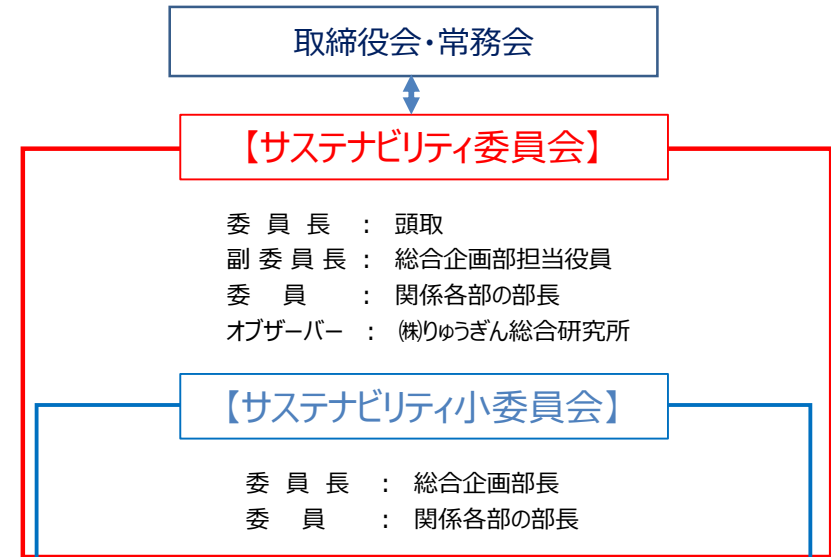
### ②サステナビリティ小委員会

- サステナビリティ委員会に諮問する前に、現状の取り組み状況を月1回議論するため、2021年11月にサステナビリティ小委員会を設置しました。
- 同委員会では、当行融資の約6割は、戸建て住宅、マンション、アパート向けの住宅関連であることから、ゼロエネルギー住宅(ZEH)、ゼロエネルギービルディング(ZEB)や建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)に合致する建築物向けの積極的な融資推進施策や、省エネ建築、設備事業者との連携強化による県内におけるZEB・ZEH推進施策などを議論しています。

### ③組織改正

- 気候変動課題への対策や従来から展開してきた地域貢献活動等をより推し進めるため、2021年10月にサステナビリティ推進室を新設しました。

## ESG対策におけるガバナンス体制



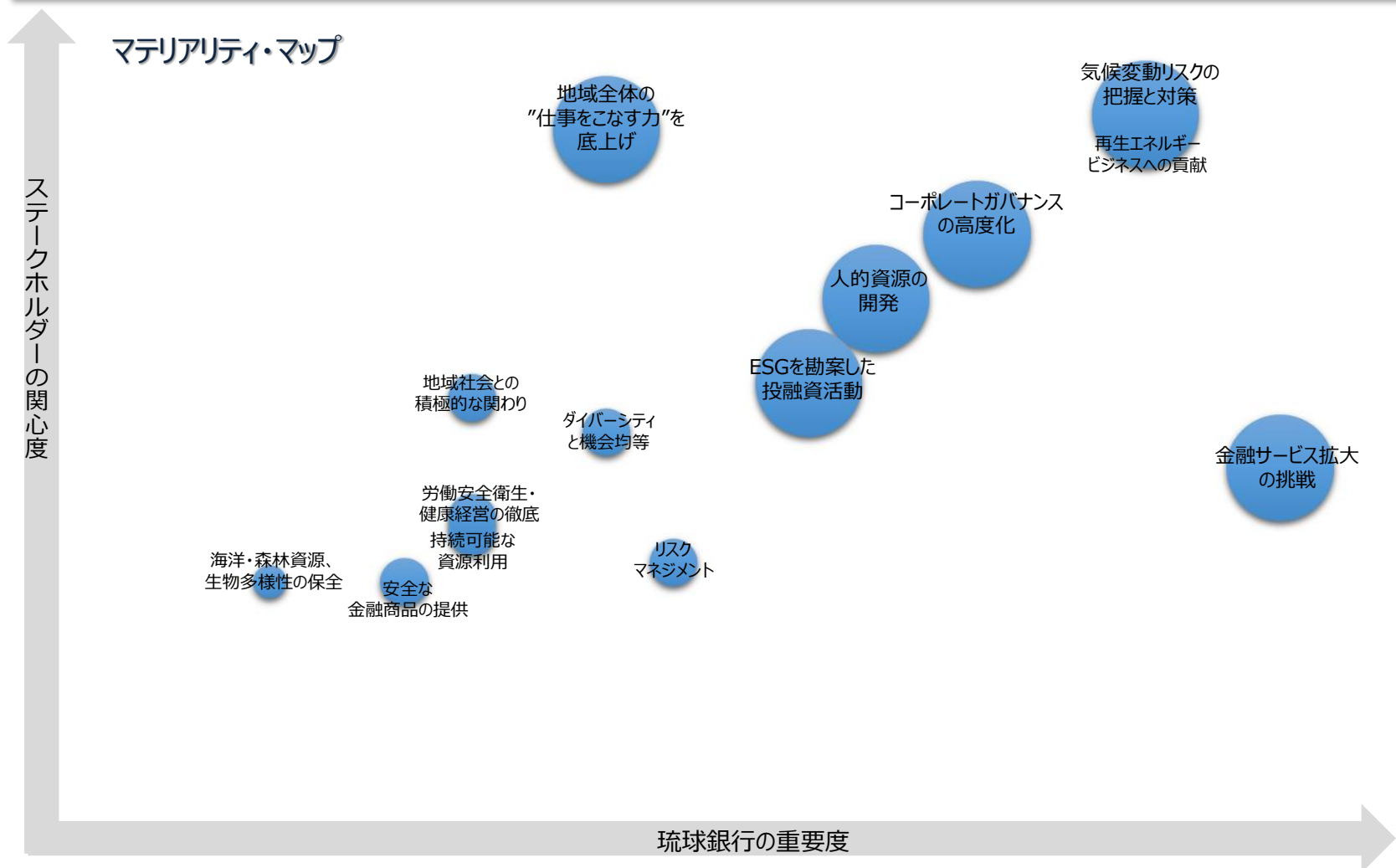
### 小委員会で議論する主なテーマ

- |          |   |
|----------|---|
| <b>E</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 県内事業者(個人)の環境対策等に対する取り組み推進</li> <li>✓ 環境対策に考慮した商品・サービスの提供</li> <li>✓ 産学官との連携による環境問題への対応</li> <li>✓ 当行における環境問題に対する対応</li> <li>✓ TCFD提言に対応するSCOPE 1～3の開示およびリスク分析</li> </ul> |
| <b>S</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ダイバーシティ、女性の活躍、働きやすい環境づくり</li> <li>✓ 当行役職員(グループ含む)へのサステナ啓蒙活動</li> <li>✓ 地域社会への貢献</li> </ul>   |
| <b>G</b> | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ コーポレートガバナンスの徹底</li> <li>✓ 積極的な情報開示</li> <li>✓ TCFD提言への対応</li> </ul>  |

# 2.戦略

## (1) 琉球銀行の重要課題（マテリアリティ）

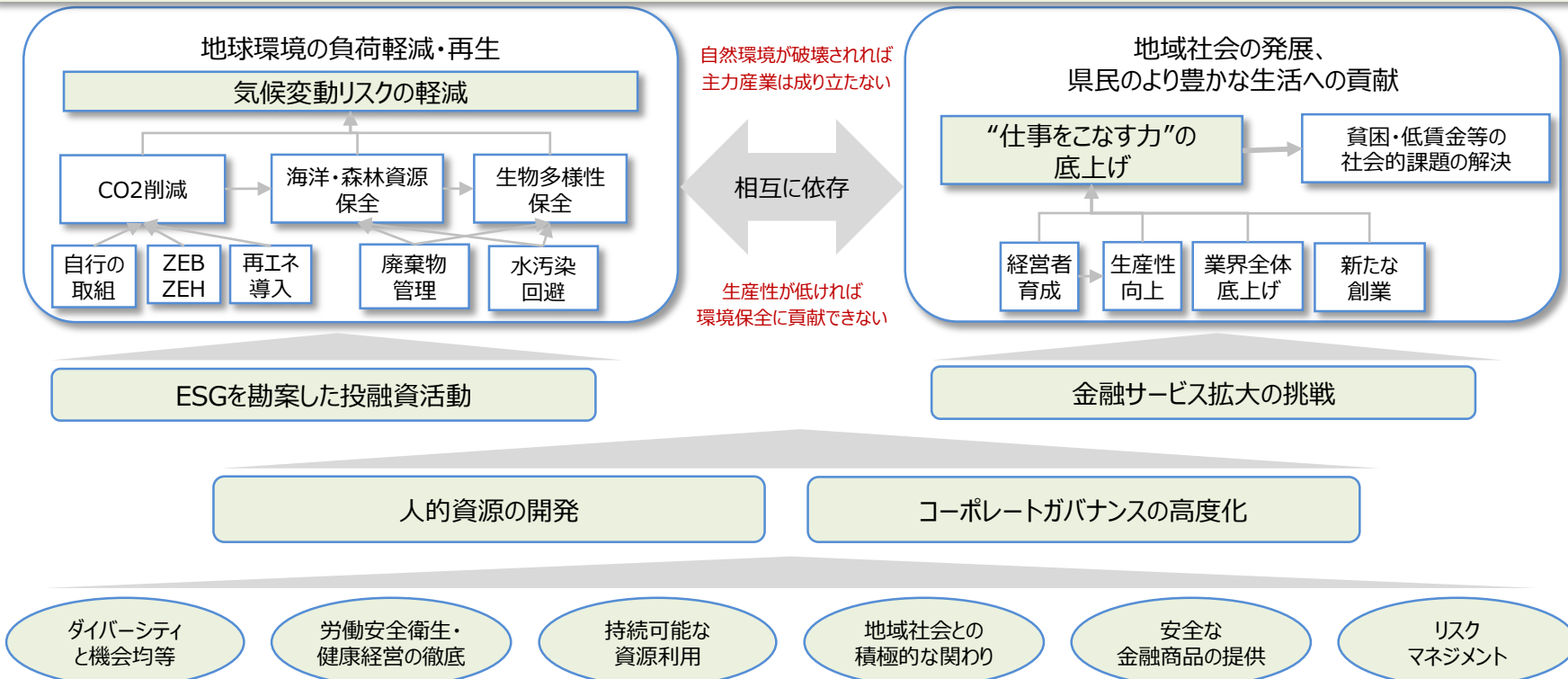
- 環境・社会・ガバナンスを組み込んだ経営の実践に向け、“琉球銀行にとって重要な課題”および“ステークホルダーにとって関心度が高い課題”の2つの観点から重要課題（マテリアリティ）を特定しました。



# 2.戦略

## (2) 重要課題（マテリアリティ）の関係整理

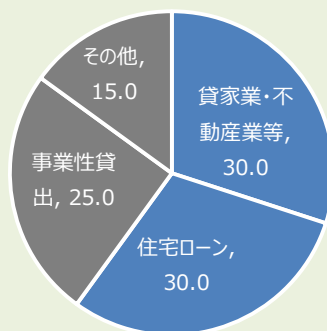
- “環境保全”と“地域社会の発展・県民の豊かな生活”は相互に依存するものと想定しています。自然環境の破壊は沖縄県の主力産業に多大な影響を及ぼし、結果として貧困・低賃金などを助長する可能性があります。一方、生産性が低ければ十分な環境保全は望めないと考えられます。
- 琉球銀行は、環境・社会への影響を十分踏まえ投融資活動を行います。また、これまでにない金融サービスを提供し、地域社会の仕事をこなす力を底上げし、様々な社会的課題の解決を目指します。
- 実現に向けての要は、人財であり、高度なガバナンス機能です。誰もが平等に安心して働くことができる環境、持続可能な資源利用、積極的な地域社会との関わり、安全な金融商品の提供やリスクマネジメントの徹底が不可欠と考えます。



## 2.戦略

### (3) 2021年度、環境問題に対する新たなサービスや当行内の取り組み状況

当行の貸出金使途別残高割合



- 当行の貸出金使途別残高割合において貸家業等および住宅ローン残高割合は約60.0%。事業活動を通じた環境問題への対応として、右記融資商品の取り扱いを開始しました。

融資商品

#### 「りゅうぎんエコパワーローン」の取扱開始

- 温室効果ガス排出を抑制し、気候変動対策に資する設備導入を対象とした融資商品です。



#### 住宅ローン・アパートローンの金利優遇対象項目に「ZEH」※1「BELS」※2の認定を追加

- 環境に配慮した住宅を認定する制度である「ZEH」や「BELS」を金利優遇項目に追加しました。

※1「ZEH」(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)・・・「高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現し、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロを旨とした住宅」

※2「BELS」・・・新築・既存の建築物において、省エネ性能を第三者評価機関が評価し認定する制度

さまざまな企業との連携

#### 三井住友海上火災保険(株)ならびに東京海上日動火災保険(株)と「ESG金融・SDGsの推進に関する包括連携協定」の締結

- 両社と連携することで、銀行ビジネスの一環として、事業者の脱炭素化の支援、社会全般の脱炭素化を加速させます。
- お客さまが抱える環境問題の課題に対応するため、お互いのソリューションを補完しお客さまへ最善なソリューションを提供します。

当行内の取り組み

#### 沖縄県の金融機関初となる「Nearly ZEB」の認定を取得

- 琉球銀行本部支店、浦添・牧港支店にてエネルギー消費量を削減し「Nearly ZEB」「ZEB Ready」を実現しました。



#### 新本店ビル建築において「ZEB Oriented」の認定を取得

- 2022年5月に着工した新本店ビル建築にあたり、省エネルギーや省資源化による環境への配慮を行います。



# 3.リスク管理

## (1) 気候変動に関するシナリオ分析

### ①物理的リスク

- 気候変動に伴う異常気象の増加により、当行のお客さまのビジネスにおよぶリスクや当行所有の各営業店設備に対するリスクが想定されます。
- 当行では物理的リスクを対象としたシナリオ分析を実施し、2050年までの影響を評価しました。
- 沖縄県は北西太平洋や南シナ海で発生した台風が接近するため風水被害が多い土地です。また、河川は他都道府県と比較し、流路延長が短く降雨は海へ直接流出するという特徴があるほか、流域面積が小さく、貯水能力が小さいことから洪水リスクが存在します。
- よって、台風・豪雨等の風水害による当行不動産（建物）担保の担保価値影響額および当行各営業店における設備等への被害額を分析の対象としました。
- ハザードマップ情報、治水経済調査マニュアルのデータや2℃シナリオ・4℃シナリオに基づく将来的な台風による被災状況に関する試算等を踏まえ、2050年までの物理リスクの分析を行いました。

シナリオ	IPCCのRCP2.6シナリオ（2℃シナリオ） およびRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）
データ	当行担保物件および台風被害情報、ハザードマップ、治水経済調査マニュアル 他
分析対象	台風・豪雨等の風水害による当行不動産（建物）担保の担保価値影響額および当行支店における設備等への被害額
分析期間	2050年まで
リスク量	与信関係費用における追加信用コスト：約4億円 支店における設備等への被害額（累積）：約5億円～約11億円

# 3. リスク管理

## (1) 気候変動に関するシナリオ分析

### ② 移行リスク

- 脱炭素社会への移行により、当行のお客さまのビジネスに影響がおよぶリスクが想定されます。
- 当行では移行リスクを対象としたシナリオ分析を実施し、2050年までの影響を評価しました。沖縄県は亜熱帯海洋性気候の下、美しいサンゴ礁が発達した青い海と多様な野生生物が生息・生育する緑豊かな160の島々から構成され、国内有数の観光リゾート地であり観光産業を基幹産業としていることも考慮しました。
- TCFD提言が推奨するセクター等を対象に定性的な分析を行った結果、最も移行リスクの高いセクターとして「電気・ガス・水道」セクターおよび「飲食・宿泊」セクターを特定しました。
- 「電気・ガス・水道」セクターは、炭素税導入によるコスト増、エネルギー転換による大幅なビジネスモデルの転換や設備投資が急務であり移行リスクが大きいと考えられること、「飲食・宿泊」セクターは、航空機での移動制限、それに伴う観光客数の減少などを想定しました。

データ	当行の与信コストデータ、マクロ経済指標、IEAの持続可能な開発シナリオ情報
シナリオ	IEAの「ネットゼロ排出シナリオ」
分析対象	「電気・ガス・水道」セクター、および「飲食・宿泊」セクター
分析期間	2050年まで
リスク量	与信関係費用の増加分：最大で約51億円



# 3. リスク管理

## (2) 移行リスク関連資産割合（基準日：2022年3月末）

- ① 全体の融資量に占める炭素関連融資割合（「電力・ガス・水道」セクター）
  - 当行の融資量残高に占める炭素関連資産の割合は約0.3%です。
- ② 全体融資量に占める移行リスク関連融資割合（「電力・ガス・水道」および「宿泊業」・「飲食業」セクター）
  - 当行の融資量残高に占める移行リスク関連融資割合は約3.5%です。

## (3) 組織におけるリスクの特定・管理方法等

- 当行では適切に気候関連リスクを含む各種リスクを管理するため、取締役会の定めた「融資運用方針」や「信用リスク管理方針」に基づく債務者の支援スキームを策定しています。
- 気候関連リスクは、銀行経営全般に影響を及ぼす可能性があり、そのリスクが顕在化した場合、信用リスク、市場関連リスク、オペレーションリスク等といった各リスク・カテゴリーに波及するという特徴を持っています。当行取締役会は、気候関連リスクのこのような特徴を踏まえ、「信用リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理態勢を整備しています。
- 気候変動に関連する物理的リスクや移行リスクに関する定性的および定量的な分析結果を踏まえ、当行取引先の事業活動に及ぼす信用リスクや当行拠点にかかるオペレーショナル・リスクを中心に総合的な管理を実施していきます。

# 4. 指標と目標

## (1) 琉球銀行におけるScope1・2GHG(温室効果ガス)排出量と削減目標

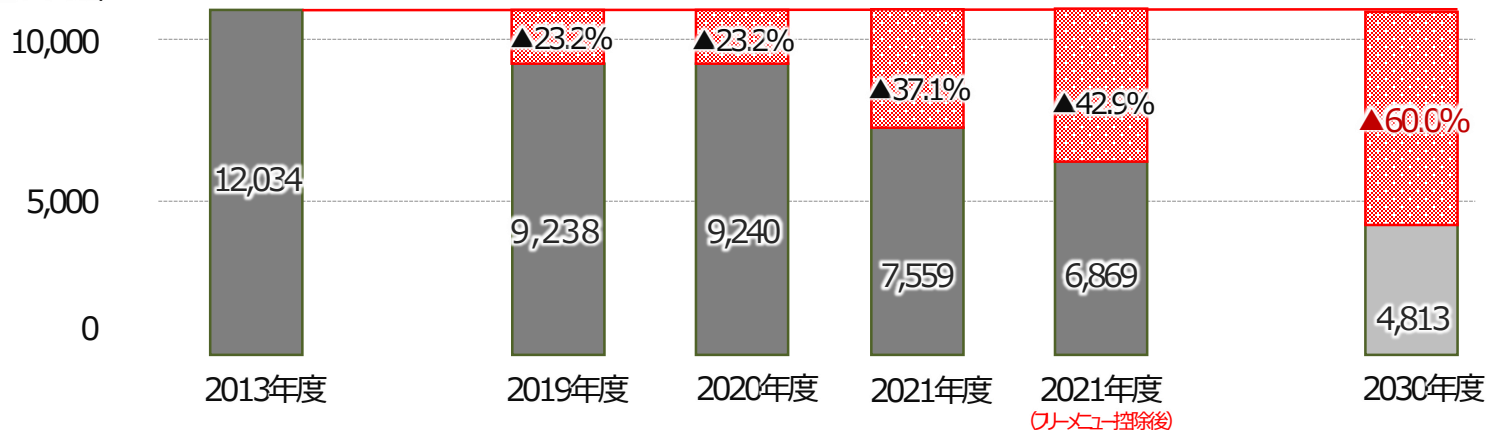
### ① Scope1・2GHG排出量

- 温暖化をめぐる世界的な動向では2016年にパリ協定が発効され、世界共通の長期目標として、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く抑え、1.5℃までに制限する努力を追求すること等が掲げられました。
- 政府はそれを受け、「地球温暖化対策計画」が策定され、2030年度の中期目標として、温室効果ガスの排出を2013年度比26%削減するとともに、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すとの目標が掲げられました。その後、2020年10年には「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2021年4月には2030年度46%削減目標を表明したうえ、2021年10月に新たな削減目標を踏まえる形で「地球温暖化対策計画」が改定されています。
- 当行では積極的に営業店照明のLED化や老朽化空調機を効率化空調機へ更新したこと、ランチ イン ブランチ(店舗内店舗)等の施策を展開したことにより、Scope1・2の2021年度CO2排出量は2013年度比約37.1%削減となりました。また、2021年11月に導入した沖縄電力が提供する非化石証書を用いた再生可能エネルギー由来の電力「うちな-CO2フリーメニュー」を控除した場合には2013年度比約42.9%削減となりました。

### ② 削減目標

- Scope1・2のGHG排出量を2030年度までに**2013年度比60%削減**します。

(単位: t-CO<sub>2</sub>)



※Scope1・2の排出量は、環境省の排出原単位データベースおよび電気事業者別排出計数を基に算出

# 4. 指標と目標

## (2) 琉球銀行におけるScope3 GHG(温室効果ガス)排出量

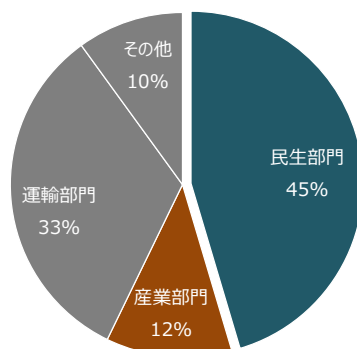
### ① Scope3 GHG排出量

- 全国と沖縄県の部門別二酸化炭素排出量(2018(平成30)年度)の排出構成を比較すると、沖縄県の産業構造が全国と比べて製造業の割合が小さいという特徴から、産業部門が全国では35%を占めているのに対し、沖縄県では12%となっています。
- 一方、沖縄県では民生部門(民生家庭部門、民生業務部門)が45%と、全国(32%)と比べて高い割合を占めており、家庭から排出される二酸化炭素を抑制することで、ある一定の排出量抑制が期待できます。
- よって当行では、Scope3の 카테고리 15「投融資の運用に関連する排出量」を算出するにあたり、民生部門である「住宅ローン」や「アパートローン等」の個人向け貸し出しに絞り、PCAF(※1)基準の計算方法を基に住宅1棟あたりのCO2排出量を各二酸化炭素排出係数を用い、みなし測定し算出しました。
- 今後は、当行においてゼロエネルギー住宅(ZEH)、ゼロエネルギービルディング(ZEB)や建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)に合致する建築物向けの融資推進施策を展開し、沖縄県全体のGHG排出量削減に積極的に取り組みます。

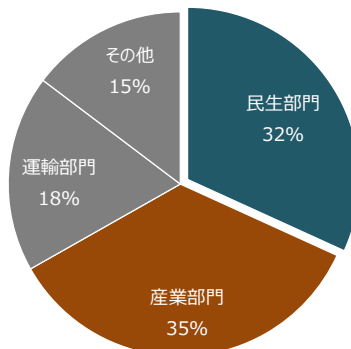
### ② 削減目標

- カテゴリ15「投融資」におけるGHG排出量は、金融機関において重要であると認識しています。この計測および削減に向けた目標設定はチャレンジングな課題と考えており、引き続きサステナビリティ委員会で検討や議論を深めたくうえで削減目標を開示していきます。

沖縄県の排出構成(2018年度)



全国の排出構成(2018年度)



資料：国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス

### Scope3カテゴリ15「投融資」(※2)

	2013年度	2020年度	増減
GHG排出量(※3) (単位：t-co2)	155,634	194,842	125.1%
住宅ローン・アパートローン 融資量未残 (単位：億円)	6,507	8,272	127.1%

※1 「PCAF」・・・世界各国の金融機関が加盟する国際的なイニシアティブで、投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する手法を開発しています。

※2 Scope3カテゴリ15「投融資」・・・算出セクターは当行融資の約60%を占める住宅ローン・アパートローンを対象としています。

※3 GHG排出量は・・・PCAFの排出計算基準「財務指標に基づく推定排出量」に準じ、住宅1棟あたりのCO2排出量を各二酸化炭素排出係数を用い、みなし測定しています。